

事業番号	11 08 12	事業改善シート(28年度実施事業分) <input type="checkbox"/> 予算要求 <input type="checkbox"/> 当初予算案 <input type="checkbox"/> 補正予算案 <input checked="" type="checkbox"/> 点検			
事業名	宅地建物取引業指導事業費		担当課	部局	建設部
総合5か年計画	プロジェクト			課・局・室	建築住宅課
	施策の総合的展開			E-mail	kenchiku@pref.nagano.lg.jp
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針			実施期間	S27 ~
	施策展開				

## 1 事業の概要

目指す姿	宅地建物取引業法の規定等に基づき、業務の適正な運営と宅地及び建物の取引の公正とを確保するとともに、宅地建物取引業の健全な発達を促進し、購入者等の利益の保護と宅地及び建物の流通の円滑化を図る。		
現状(予算編成時)	○法に基づき、宅地建物取引業免許事務、宅地建物取引士(H27.4.1に取引主任者から取引士に改称。以下同じ。)登録事務及び宅地建物取引士証交付事務を行っている。 ○法に定める基準により宅地建物取引業者立ち入り調査、指導監督及び必要に応じて行政処分を行う。		
県が関与する理由	県でなければ実施不可(法令等義務)	【左記の説明、根拠法令等】 宅地建物取引業法	
	県民との協働による実施：実施は困難		

成果目標・事業内容	① 成果目標(H28)				
	法に基づき免許更新等を行うと共に、更新等の機会に業務の適正な運営と取引の公正等に係る周知を図る。				
	② 事業内容 (単位:千円)				
	項目	実施方法	H28事業実績		
			H28 (当初)	H28 (決算)	H29 (当初)
1 宅地建物取引士証交付事務	委託	・宅地建物取引士証作成業務委託(1件) ・委託先((一社)長野県宅地建物取引業協会)	1,181	1,077	1,533
2 宅地建物取引業免許事務情報処理委託料	委託	・宅地建物取引業免許事務情報処理委託(1件) ・委託((一財)不動産適正取引推進機構)	2,062	2,062	2,095
3 宅地建物取引業免許事務端末使用料	直接	・宅地建物取引業免許事務端末リース料(1件)	136	77	136
4 宅地建物取引業指導事業に係る事務的経費	直接	・テキスト購入、帳票印刷、消耗品購入、電話代、旅費等	1,525	1,609	1,525
		合計	4,904	4,825	5,289

事業コスト	区分(単位:千円)	27年度	28年度	29年度	成果目標の達成状況						
	前年度繰越				項目	H26末	H27末	H28		H29目標	
	当初予算	5,588	4,904	5,289				目標	成果		達成状況
	補正予算				宅建業者立入調査件数	79	76	80	80	達成	80
	合計(A)	5,588	4,904	5,289							
	一般財源										
	県債										
	国庫支出金										
	その他	5,588	4,904	5,289							
	決算額(B)	4,031	4,825								
概算人員数	職員数(人)	2.00	2.00	2.00							
概算人員費	概算人員費(C)	16,552	15,828	15,828							
概算事業費(B(A)+C)		20,583	20,653	21,117							

目標に対する成果の状況	立入調査によって、宅地建物取引業者の業務の不備等が改善され、購入者の利益の保護等に結びついており、さらに、宅地建物取引士の免許更新法定講習会において、同様の不備等が発生しないように立入調査の結果を周知している。
-------------	---

## 2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	平成29年度も、法の規定に基づき業務の適正な運営と購入者等の利益の保護等を図るため、免許・登録事務等を適正に行う。また、法に定める基準により宅地建物取引業者立ち入り調査、指導監督及び必要に応じて行政処分を行ってまいりたい。